

平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型

I ソフト事業

2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	123-2	都市間交流推進事業(カシオペアの会)	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	07	文化振興費
基本 施策	54	地域資源を活かして、他地域と交流する	細目	130	都市間交流推進事業
			細目	51	都市間交流推進事業
行革大綱の重点事項番号		7			
担当部課	コード	11300	担当者 氏 名	福島 礼子	連絡先 22 - 9621 (内線) 2115
	名 称	企画総務部企画課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	カシオペアの会を構成している都市及び住民		※対象件数
成果(どうする)	他地域との交流につながり、相互の情報交換ができる。		
根拠法令・要綱等	カシオペアの会会則		
開始年度	平成 7 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内 容	幹事会及び小委員会の開催 構成市の小学生を対象に、広域的共催事業として体験学習等を実施 本年作成したガイドマップを利用したスタンブラー事業の継続実施 SL運転に関する調査研究 調査研修会の実施		
社会情勢 の変化等	津市が市町村合併に伴い脱会し、現在は、伊賀市、亀山市、甲賀市、かめやま美術館で構成している。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 5 実績 9	目標 5 実績 6	5	5
	幹事会開催回数	回				
	広域的共催事業実施回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 50 実績 16	目標 50 実績 25	—	—
	体験学習参加者数(伊賀市民)	構成地域参加者との交流を深め相互の情報交換ができる。	人				
	啓発物品配付部数	啓発物品配付により、市民レベルでの都市間交流意識を高める。	部	目標 — 実績 —	目標 600 実績 400	500	500

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		514		414		418	
	A の 財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源		514	414	418	218		
	事業投入人件費 (B)		0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440		
	フルコスト(A)+(B)		1,954	1,854	1,858	1,658		

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の額別】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	構成地域の広域連携を進め、観光振興と市民の交流につながる事業として継続するが、当会のあり方及び事業内容の見直しを行う必要がある。見直しに伴う各市の負担金及び行政担当部署の検討を行う。 また、行政間での新たな交流の手法についても検討する必要がある。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 本会の事業展開のあり方、組織のあり方等について小委員会を設置し検討したが、今後、本会のあり方の抜本的な見直しを行う必要がある。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増田 基生
事業の方向性	【方向性】 終期設定
	【理由】 市民レベルの都市間交流がよりすすんでいる中で、本会はその役割を概ね果たせたものと考え、今後本事業からの脱会も含めて検討する。
現時点における課題、その他	本事業は、一定の事業展開と一定の指標実績はあるが、有効性、効率性については効果が高いとは言えない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	24年度までに体験学習等のイベントによる市民交流事業実施から、市域、県域を越えた各市PRへ事業内容変更し、市域、県域枠を越えた市民間交流のきっかけづくりを行い、本事業を終了する。